

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月26日

【中間会計期間】 第4期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社ディーアンドエムホールディングス

【英訳名】 D&M Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役 株 本 辰 夫

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市相模大野七丁目35番1号

【電話番号】 042 748 7700

【事務連絡者氏名】 執行役CFO 石 橋 善 一 郎

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市相模大野七丁目35番1号

【電話番号】 042 748 7700

【事務連絡者氏名】 執行役CFO 石 橋 善 一 郎

平成18年3月1日から本店は下記に移転する予定であります。

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市川崎区日進町2-1

【電話番号】 044 670 1111(代表)

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	39,906	40,934	38,990	87,417	91,693
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	242	956	399	489	998
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失 () (百万円)	246	253	1,677	276	611
純資産額 (百万円)	20,886	21,345	24,278	20,951	22,031
総資産額 (百万円)	63,326	64,859	64,212	57,133	57,983
1株当たり純資産額 (円)	239.97	243.67	276.87	240.74	251.22
1株当たり中間(当期) 純利益又は 中間(当期)純損失 () (円)	2.84	2.90	19.13	3.19	7.00
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)			18.79		6.82
自己資本比率 (%)	33.0	32.9	37.8	36.7	38.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,382	3,540	4,389	1,399	1,469
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,475	512	3,964	7,029	1,044
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,020	3,554	1,315	3,480	729
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	3,700	1,903	2,163	2,386	1,250
従業員数 (名)	1,423	1,407	1,914	1,396	1,593

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第2期中、第3期中及び第2期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	1,349	6,645	27,762	2,919	15,808
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	201	749	305	221	1,016
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失 () (百万円)	121	636	4,641	141	728
資本金 (百万円)	3,247	3,254	3,255	3,247	3,255
発行済株式総数 (株)	87,081,280	87,655,280	87,765,680	87,081,280	87,765,680
純資産額 (百万円)	16,923	17,550	22,869	16,899	17,642
総資産額 (百万円)	24,001	28,258	57,111	23,588	36,501
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)					2.00
自己資本比率 (%)	70.5	62.1	40.0	71.6	48.3
従業員数 (名)	128	205	640	88	169

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、持株会社である「株式会社ディーアンドエムホールディングス」の傘下に「デノン事業組織」、「マランツ事業組織」、「マッキントッシュ事業組織」、及び、「ボストン・アコースティックス/スネル・アコースティックス事業組織」及び、「デジタル・ネットワークス・ノース・アメリカ (DNNA)」の6事業が形成されております。

それぞれの具体的活動内容は以下のとおりです。

「株式会社ディーアンドエムホールディングス」

平成14年5月14日に日本マランツ株式会社と株式会社デノンが、競争力の強化および資本効率の向上等、経営上のメリットを追求するため、商法第364条に定める株式移転により共同完全親会社として形成されました。なお、平成17年4月1日、経営判断及び事業運営の迅速化を推進すべく、傘下にあった株式会社デノン、日本マランツ株式会社及び株式会社ディーアンドエムマニュファクチュアリングを統合いたしました。

「デノン事業組織」、「マランツ事業組織」、「マッキントッシュ事業組織」

音響・映像分野のプレミアム・ブランドであり、かつ、当社グループのコア事業であるデノン・マランツ・マッキントッシュそれぞれのAV機器に関する企画・開発・マーケティング・販売活動などを推進する組織です。

「ボストン・アコースティックス事業組織/スネル・アコースティックス事業組織」

ボストン・アコースティックスとスネル・アコースティックスは、平成17年8月末に買収を完了し、D&M傘下に新たに加わりました。ボストン・アコースティックスは“ボストン・サウンド”で知られる、家庭およびカー・オーディオ向け高級スピーカーを、スネル・アコースティックスは超高級スピーカーの企画・開発・マーケティング・販売活動を推進しております。

「デジタル・ネットワークス・ノース・アメリカ (DNNA)」

平成15年4月にポータブルオーディオ事業のリオ、デジタル・ビデオ・レコーダー事業のリプレイTV、及び、デジタル・ホーム・エンターテイメント事業のエシェントをそれぞれ資産買収により獲得した際に、これらを束ねる組織として形成されました。リプレイTV・エシェント各事業の強化及び、これら最先端デジタル・ネットワーク関連技術のデノン、マランツ、マッキントッシュ各製品への導入を推進する役割を担っております。リオについては平成17年9月末に事業から撤退いたしました。

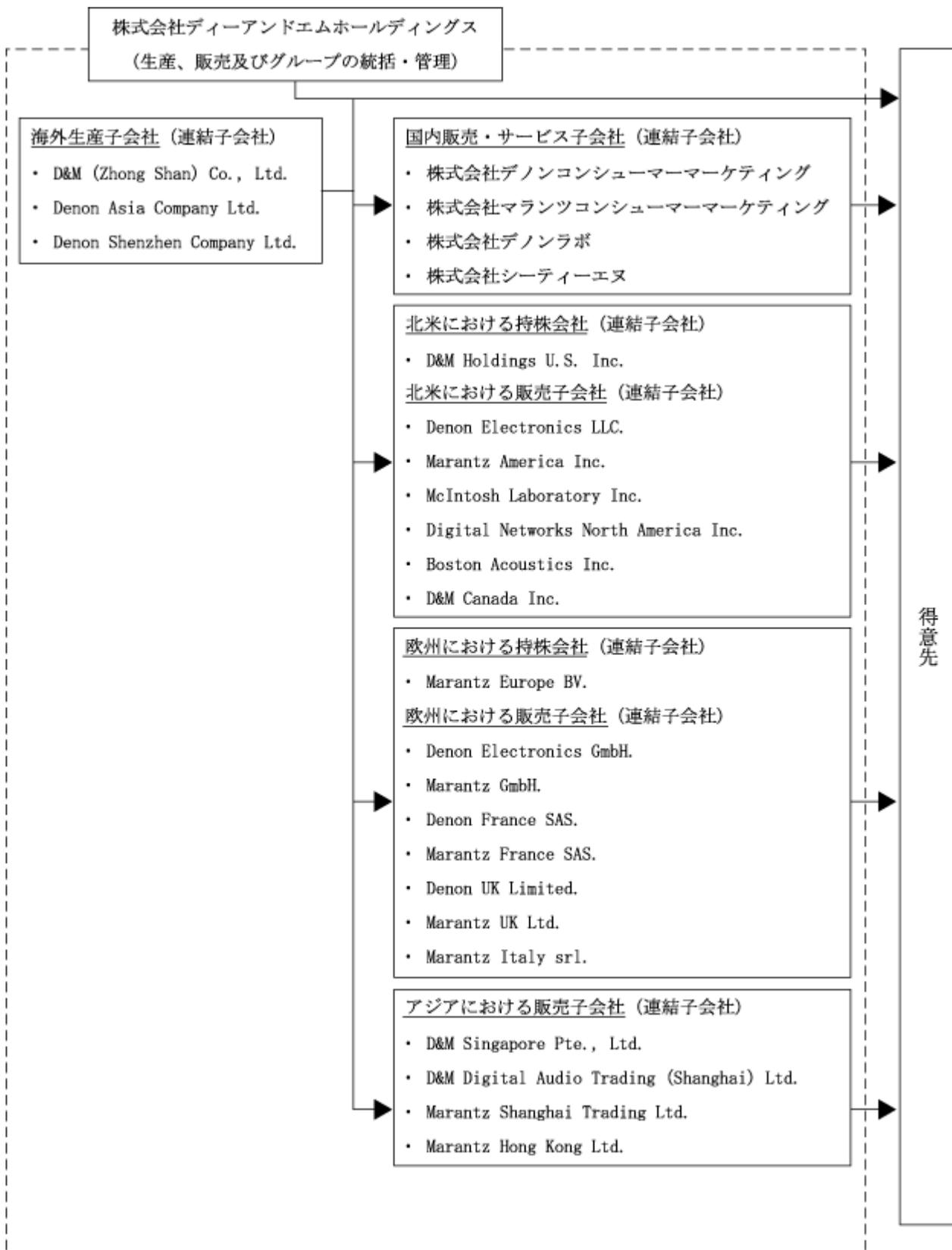
これらの事業組織により、当社グループは音響・映像の分野を軸に技術融合とバックエンド業務の効率化を推し進めながら、グローバルなマーケットでそれぞれトップブランドとしての地位を確実にして参ります。

当社グループは、当社、子会社31社及び関連会社2社より構成されており、AV機器、デジタル・ネットワーク機器の開発及び販売を主な事業としているほか、これらに付帯するサービス業務を営んでおります。

各事業の主な内容は、次のとおりであります。

事業 内容	主要製品及び商品
A V 機 器 関 連 事 業	ステレオアンプ、AVレシーバー、チューナー、スピーカー、 テープデッキ、MDデッキ、CDプレーヤー、CDレコーダー、 ビデオCDプレーヤー、DVDプレーヤー、システムオーディオ、 DLPプロジェクター、MOレコーダー、ICメモリー、業務用カラオケ機器、 DJ機器、長時間通話録音装置、設備音響機器、 映像監視システム
デ ジ タ ル ・ ネ ッ ト ワ ー ク 関 連 事 業	ネットワーク・メディア・サーバー、ネットワーク・メディア・マネージャー、 パーソナルビデオレコーダー

事業の系統図は次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

新たに提出会社の関係会社となった主な会社は、次のとおりであります。

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸
(連結子会社) ポストン・アコ ースティック ス・インク	米国 マサチューセ ッツ	千米ドル 42	AV機器の 製造・販売	100 (100)	-	-	-	-	-

(注) 議決権の所有割合欄の()内数字は、間接所有割合(内数)であります。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
AV機器関連事業	1,761
デジタル・ネットワーク関連事業	71
全社(共通)	82
合計	1,914

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 全社(共通)は、総務、経理、研究開発、IT及びSCM等の管理部門の従業員であります。
 3 従業員数の増加は、中国工場稼働状況の拡大に伴う現地での正社員採用、及びポストン・アコースティックス・インクの買収によるものです。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	640
---------	-----

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数の増加は、前年度まで傘下にあった株式会社デノン、日本マランツ株式会社及び株式会社デアンドエムマニュファクチャリングを統合したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は「デノン労働組合」と称し、会社合併により、前年度までの連結子会社でありました株式会社デノンの労働組合を継承しております。平成17年9月30日現在、従業員380名で組織され「C & D労働組合連合会」に加盟しておりますが、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

平成17年9月30日を末日とする当中間連結売上高は389億9千万円（ポストン・アコースティックスを除くAV機器関連事業347億円、ポストン・アコースティックス8億円、デジタル・ネットワーク事業35億円）、営業損失2億6百万円（ポストン・アコースティックスを除くAV機器関連事業 営業利益547百万円、ポストン・アコースティックス 営業利益105百万円、デジタル・ネットワーク事業 営業損失859百万円）、経常損失は3億99百万円、中間純利益は16億77百万円となりました。

なお、8月に買収手続きが完了したポストン・アコースティックスは当期9月から連結子会社となっており、1ヶ月分の営業成績が当社上半期の経営成績に含まれております。比較可能性のためにポストン・アコースティックスの営業成績を別掲いたしますが、次年度からはAV機器関連事業の中に含めて表示することといたします。

平成17年度上半期は、コスト競争の激化や商品化スピードのさらなる加速など、家電メーカーにとっては経営能力が問われる厳しい環境にありましたが、当社がコア事業と位置づけているプレミアムAV分野は堅調に推移いたしました。

デジタル・ネットワーク分野では、2005年9月末をもって、リオのMP3プレーヤー事業から撤退いたしました。市場からは高い評価をいただいていたものの、苛烈な市場競争により利益率が低下し、これ以上の経営資源の投下は避けるべきであると判断したものです。買収の際に目的としていたデジタル・ポータブル・オーディオ技術の吸収は果たされており、現在も他のD&M製品へ応用されております。なお、これに先立つ7月に、米シグマテル社へ売却した知的財産・技術リソースへのアクセスはそのまま確保しております。この売却により667百万円の売却益を計上しました。

米国でのリオ事業は米国会計基準が適用され、営業収入・営業費用は9月末にて非継続事業（Discontinued Operations）として扱われております。このため4月から9月の期間における北米リオ事業による売上高、営業損益、経常損益は、当社グループの経常損益に影響を与えません。米国でのリオ事業からの営業損失は、特別損失として扱われます。リオ事業の営業損失は、米国では非継続事業として控除されますが、この取り扱いが存在しない日・欧では、営業損益に含まれます。北米リオ事業による営業収入・費用および、日・欧での事業からの撤退費用等による損失は41億74百万円であります。

当中間期末における銀行借入残高は約120億円で前年同期に比べて19%減少しております。現在の銀行借入残高には、ポストン・アコースティックス買収のための借入75億円が含まれております。

事業の種類別セグメントの実績を示すと、次のとおりであります。

(i) AV機器関連事業

ポストン・アコースティックスを除く売上高は347億円でした。前年同期と比較しますと、売上高は前年の339億円から2.4%増加、営業利益は前年4億円から1億47百万円改善しております。なお、当中間期の営業利益にポストン・アコースティックスによる営業利益を加味しますと、売上高営業利益率は1.8%となります。

(ii) デジタル・ネットワーク関連事業

売上高35億16百万円、営業損失8億59百万円でした。当事業に属するエシエント、リプレイTVおよびACTは営業利益を生み出しています。デジタル・ネットワーク事業の営業損失は日本及び欧州におけるリオビジネスによるものであり、リオ事業による当中間期の営業損失は8億70百万円となりました。

所在地別セグメントの実績を示すと、次のとおりであります。

(i) 日本

売上高は116億83百万円、営業損失は3億40百万円となりました。

(ii) 米州

売上高は149億1百万円、営業利益は9億47百万円となりました。

(iii) 欧州

売上高は99億25百万円、営業損失は5億26百万円となりました。

(iv) アジア

売上高は24億79百万円、営業損失は2億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、21億63百万円となりました。前年同期の19億3百万円から13.7%増加しております。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益は28億29百万円と前年同期比で33億77百万円増加しましたが、相模原本社の土地建物売却益74億79百万円、リオ事業における知的財産の米シグマテル社への売却益6億67百万円等により、当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は43億89百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は39億64百万円となりました。これは主に、相模原の土地建物売却による約110億の収入及びポストン・アコースティックス買収に要した約73億円の支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は13億15百万円となりました。これは主に、ポストン・アコースティックス買収の為に長期借入金75億円の借り入れ及び相模原本社の土地建物売却収入による借入金の返済約60億円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
A V機器関連事業	32,245	5.9%
デジタル・ネットワーク関連事業	-	-
合計	32,245	5.9%

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社の製品は、原則として需要予測による見込生産であります。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
A V機器関連事業	35,474	4.5%
デジタル・ネットワーク関連事業	3,516	49.9%
合計	38,990	4.7%

- (注) 1 金額は外部顧客に対する売上高であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(1) 技術援助又は特許実施権の許諾契約

契約相手方	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社 東芝	日本	DVDプレーヤー	特許実施許諾	自2005年1月1日 至2007年12月31日

(2) 当社グループにおけるブランドとしてプレミアムAVソリューションのより充実したラインアップを提供できることを目的とし、平成17年8月26日付で、当社のアメリカにおける子会社であるディーアンドエム・ホールディングス・ユース・インクを通じて、高級スピーカー・ブランドとして知られるボストン・アコースティックス・インク（米マサチューセッツ州）を買収いたしました。買収金額は総額約76百万USドルであります。

(3) 設立以来、資産の有効活用の検討を重ねてまいりましたが、平成17年9月21日付で、当社相模原本社土地及び建物について、住友不動産株式会社に譲渡いたしました。売却価額は110億円、これによる固定資産売却益は74億8千万円であります。

(4) 当社グループにおきましては、株式会社ディーアンドエムホールディングスを借主とする総額150億円のコミットメントラインを主幹事のみずほ銀行、三井住友銀行と締結しておりましたが、土地建物の売却収入による40億円の長期借入金返済、及びボストン・アコースティックス・インクの買収にあたり75億円の新規借入れにより、新たにみずほ銀行を主幹事とするコミットメントライン契約を締結しました。その結果コミットメントライン契約の総額は185億円となっております。

なお、当該コミットメントラインには財務制限条項が付されております。財務制限条項の内容については、以下のとおりです。

連結純資産について、前期比80%以上を維持
直近12ヶ月間の連結経常利益黒字維持
レバレッジレシオ 4.5倍未満

5 【研究開発活動】

当社の研究開発につきましては、R&Dセンターと各事業部の開発部門との密接な連携のもとに、デノン（日）、マ

ランツ(日)、マッキントッシュ(米)、ボストン・アコースティクス(米)、デジタルネットワークスノースアメリカ(米)の各ブランドにとっての新しい基盤となる共通技術の確立を目指し、先駆的なテーマを設定して進めております。当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は24億84百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

AV機器関連事業

プレミアムAV機器の開発におきましては各種アワードを受賞するなど、世界各国で高い評価を得ています。

また、将来的なホームネットワークの基盤と考えられるDLNA(Digital Living Network Alliance)ガイドライン対応のプラットフォーム、ワイヤレスAV伝送技術、ネットワークAV環境下でのユーザ・インターフェースの研究開発なども並行して行っています。また普及が著しいポータブル・デバイスとの弊社AVシステムとのインターフェース技術も開発しています。

当連結会計年度における研究開発費の金額は2,205百万円であります。

デジタル・ネットワーク関連事業

デジタル・ネットワークに関しては、アドバンスド・センター・フォー・テクノロジーズ(ACT)組織において、デジタル・ネットワークス・ノース・アメリカのソフトウェア/サービス/ノウハウを使ったソフトウェア開発ビジネスなど検討しており、CATVやブロードバンドTV会社、PVR・ポータブルオーディオメーカー及びそれらにソリューションを提供する半導体メーカーなどとの交渉を進めております。当連結会計年度における研究開発費の金額は279百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に計画中のものはありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に計画中のものはありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	302,805,120
計	302,805,120

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	87,765,680	87,790,680	東京証券取引所 市場第二部	
計	87,765,680	87,790,680		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年7月30日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
[1]		
新株予約権の数(個)	3,425,666	3,415,666
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,425,666	3,415,666
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 252	同左
新株予約権の行使期間	平成14年8月7日 平成24年8月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 252 資本組入額 126	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部は行使できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

株主総会の特別決議日（平成14年7月30日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
[2]		
新株予約権の数（個）	883,200	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	883,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 18	同左
新株予約権の行使期間	平成14年8月7日 平成24年8月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 18 資本組入額 9	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部は行使できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
[3]		
新株予約権の数（個）	414,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	414,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 232	同左
新株予約権の行使期間	平成15年3月30日 平成20年3月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 232 資本組入額 116	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部は行使できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
[4]		
新株予約権の数（個）	200,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	200,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 252	同左
新株予約権の行使期間	平成14年9月7日から 平成24年9月6日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 252 資本組入額 126	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部は行使できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

株主総会の特別決議日（平成14年7月30日）

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
[5]		
新株予約権の数（個）	600,576	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	600,576	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 18	同左
新株予約権の行使期間	平成14年9月7日から 平成24年9月6日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 18 資本組入額 9	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部は行使できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
[6]		
新株予約権の数（個）	10,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	10,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 232	同左
新株予約権の行使期間	平成15年3月30日から 平成20年3月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 232 資本組入額 116	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部は行使できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

株主総会の特別決議日（平成14年7月30日）

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
[7]		
新株予約権の数（個）	401,200	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	401,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 287	同左
新株予約権の行使期間	平成15年4月24日から 平成25年4月23日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 287 資本組入額 144	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部は行使できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
[8]		
新株予約権の数（個）	182,500	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	182,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 324	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月28日から 平成25年7月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 324 資本組入額 162	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部は行使できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

株主総会の特別決議日（平成15年6月26日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
[9]		
新株予約権の数（個）	249,500	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	249,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 324	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月28日から 平成25年7月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 324 資本組入額 162	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部は行使できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
[10]		
新株予約権の数（個）	381,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	381,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 324	同左
新株予約権の行使期間	平成15年8月8日から 平成25年8月7日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 324 資本組入額 162	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部は行使できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
[11]		
新株予約権の数（個）	300,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	300,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 392	同左
新株予約権の行使期間	平成16年1月5日から 平成26年1月4日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 392 資本組入額 196	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部は行使できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
[12]		
新株予約権の数（個）	48,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左

新株予約権の目的となる株式の数(株)	48,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 336	同左
新株予約権の行使期間	平成16年3月10日から 平成26年3月9日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 336 資本組入額 168	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部は行使できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
[13]		
新株予約権の数(個)	22,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	22,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 336	同左
新株予約権の行使期間	平成16年3月17日から 平成26年3月16日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 336 資本組入額 168	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部は行使できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
[14]		
新株予約権の数(個)	183,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	183,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 315	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月3日から 平成26年6月2日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 315 資本組入額 158	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部は行使できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
[15]		
新株予約権の数(個)	228,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	228,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 315	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月10日から 平成26年6月9日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 315 資本組入額 158	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部は行使できないものとする。	同左
	本新株予約権の譲渡について	

新株予約権の譲渡に関する事項	は、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
株主総会の特別決議日（平成16年6月24日）		
[16]		
新株予約権の数（個）	15,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	15,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 333	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月 8日から 平成26年7月 7日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 333 資本組入額 167	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部は行使できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
[17]		
新株予約権の数（個）	150,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	150,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 247	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月 25日から 平成26年10月 24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 247 資本組入額 124	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部は行使できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
[18]		
新株予約権の数（個）	100,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	100,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 247	同左
新株予約権の行使期間	平成16年11月 1日から 平成26年10月 31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 247 資本組入額 124	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部は行使できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
株主総会の特別決議日（平成17年6月28日）		
[19]		
新株予約権の数（個）	150,000	同左

新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	150,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 237	同左
新株予約権の行使期間	平成17年5月 23日から 平成27年5月 22日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 237 資本組入額 119	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部は行使できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
[20]		
新株予約権の数(個)	243,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	243,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 273	同左
新株予約権の行使期間	平成17年9月 7日から 平成27年9月 6日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 273 資本組入額 137	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部は行使できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
[21]		
新株予約権の数(個)	40,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 273	同左
新株予約権の行使期間	平成17年9月 13日から 平成27年9月 12日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 273 資本組入額 137	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部は行使できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
[22]		
新株予約権の数(個)		80,000
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)		80,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)		1株当たり 308
新株予約権の行使期間		平成17年10月24日から 平成27年10月23日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		発行価格 308 資本組入額 154
新株予約権の行使の条件		各新株予約権の一部は行使できないものとする。

新株予約権の譲渡に関する事項		本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
[23]		
新株予約権の数（個）		420,000
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）		420,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）		1株当たり 308
新株予約権の行使期間		平成17年10月31日から 平成27年10月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）		発行価格 308 資本組入額 154
新株予約権の行使の条件		各新株予約権の一部は行使できないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項		本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、1株あたりの行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1 / \text{分割・併合の比率}$$

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要と認める場合には、必要かつ合理的な範囲で、当社の取締役会が1株あたりの行使価額を適切に調整できるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日	-	87,765,680	-	3,255	1,657	15,500

(注) 当社グループ内の組織再編として平成17年4月1日付で行った当社及び連結子会社株式会社デノン、日本マランツ株式会社、株式会社ディーアンドエムマニュファクチャリングの合併に伴うものであります。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アールエイチジェー インター ナショナル エスエーエヌブイ (常任代理人 リーマンブラザ ーズ証券)	AVENUE LOUISE 326,1050 BRUSSELS, BELGIUM	45,323	51.64
コーニンクレッカ フィリップ ス エレクトロニクス エヌヴィ ー	GROENEWOUDSEWEG 1,5621 BA, EINDHOVEN, THE NETHERLANDS	11,126	12.67
バンク オブ ニューヨーク ジ ーシーエム クライアント アカ ウンツ イーアイエスジー (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM	3,268	3.72
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505109 (常任代理人 みずほコーポレ ート銀行)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND	2,349	2.67
日興シティグループ証券株式会 社	東京都港区赤坂5丁目2番20号赤坂パー クビルヂング	1,719	1.95
日本トラスティー・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,199	1.36
シージーエムエル アイビーピ ートウキョウ プロツプ セク ス アカウント (常任代理人 シティバンク銀 行)	CITIGROUP CANTRE, CANADA SQUARA, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB	1,101	1.25
モルガンスタンレーアンドカン パニーインク (常任代理人 モルガンスタン レー証券)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A.	612	0.7
ゴールドマンサックス インタ ーナショナル (常任代理人 ゴールドマンサ ックス証券)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K	605	0.7
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	550	0.6
計		67,854	77.3

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 75,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,348,000	87,348	
単元未満株式	普通株式 342,680		
発行済株式総数	87,765,680		
総株主の議決権		87,348	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が 862株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権 2 個)が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株ディーアンドエムホール ディングス	神奈川県相模原市 相模大野7丁目35番1号	75,000	-	75,000	0.09
計		75,000	-	75,000	0.09

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	268	244	261	267	292	330
最低(円)	235	219	223	239	264	290

(注) 月別最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,903		2,163		1,250	
2. 受取手形 及び売掛金	2	16,499		17,976		16,301	
3. たな卸資産	2	14,248		14,637		12,586	
4. 繰延税金資産		2,400		2,798		2,104	
5. その他		3,538		2,100		1,860	
6. 貸倒引当金		512		917		964	
流動資産合計		38,077	58.7	38,757	60.4	33,138	57.2
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	1,2	2,092		1,938		2,160	
2. 機械装置	1,2	284		432		341	
3. 工具器具備品	1	915		1,218		1,150	
4. 土地	2	4,435		1,491		3,748	
5. その他	1	709		764		713	
有形固定資産合計		8,436		5,845		8,114	
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定		3,094		2,918		3,006	
2. 営業権	3	3,066		8,082		2,885	
3. その他		3,760		2,804		3,553	
無形固定資産合計		9,921		13,805		9,446	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,449		1,193		1,323	
2. 繰延税金資産		5,803		3,817		5,137	
3. その他		1,266		999		932	
4. 貸倒引当金		415		307		300	
投資その他の 資産合計		8,103		5,703		7,092	
固定資産合計		26,462	40.8	25,353	39.5	24,653	42.5
繰延資産							
1. 創立費		283		101		191	
2. 新株発行費		35		-		-	
繰延資産合計		319	0.5	101	0.1	191	0.3
資産合計		64,859	100.0	64,212	100.0	57,983	100.0

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)
--	----------------------------	----------------------------	--------------------------------------

区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1. 支払手形及び買掛金			10,665			11,558			11,285	
2. 短期借入金	2,4,5		7,800			2,494			4,496	
3. 一年内返済予定 長期借入金	2,4,5		1,000			600			1,000	
4. 未払金			4,090			1,396			1,200	
5. 未払費用			2,766			3,800			2,488	
6. 未払法人税等			1,013			735			572	
7. 製品保証引当金			1,232			1,253			1,030	
8. 賞与引当金			866			1,109			914	
9. その他			1,033			1,401			1,287	
流動負債合計			30,467	47.0		24,351	37.9		24,274	41.9
固定負債										
1. 長期借入金	2,4,5		5,998			8,937			4,933	
2. 退職給付引当金			6,228			5,915			6,057	
3. 役員退職慰労引当金			166			74			83	
4. その他			580			560			518	
固定負債合計			12,974	20.0		15,488	24.1		11,592	20.0
負債合計			43,442	67.0		39,839	62.0		35,867	61.9
(少数株主持分)										
少数株主持分			71	0.1		94	0.2		83	0.1
(資本の部)										
資本金			3,254			3,255			3,255	
資本剰余金			15,628			15,630			15,630	
利益剰余金			2,460			4,827			3,325	
その他有価証券 評価差額金			60			206			139	
為替換算調整勘定			43			379			300	
自己株式			15			20			18	
資本合計			21,345	32.9		24,278	37.8		22,031	38.0
負債、 少数株主持分 及び資本合計			64,859	100.0		64,212	100.0		57,983	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		40,934	100.0	38,990	100.0	91,693	100.0
売上原価		26,740	65.3	24,874	63.8	60,207	65.7
売上総利益		14,193	34.7	14,116	36.4	31,485	34.3
販売費及び一般管理費	1	14,980	36.6	14,323	36.9	30,553	33.3
営業利益又は営業損失()		786	1.9	206	0.5	932	1.0
営業外収益							
1. 受取利息		27		9		22	
2. 受取配当金		22		7		24	
3. 為替差益		71		53		-	
4. 固定資産賃貸収入		70		52		101	
5. 有価証券売却益		-		-		815	
6. その他		-	191	32	154	80	1,046
営業外費用							
1. 支払利息		131		121		245	
2. 創立費償却		92		92		189	
3. 為替差損		-		-		152	
4. 支払手数料		58		34		104	
5. 新株発行費償却		35		-		70	
6. その他		43	361	98	346	217	980
経常利益又は経常損失()		956	2.3	399	1.0	998	1.1
特別利益							
1. 都市再開発による権利 変換益		899		-		899	
2. 土地建物売却益		-		7,479		-	
3. 過年度有価証券売却益		-		-		958	
4. 貸倒引当金戻入益		-		32		-	
5. 投資有価証券売却益		-		-		40	
6. その他		6	906	10	7,522	12	1,911
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	-		-		159	
2. 固定資産除却損	3	-		-		305	
3. 棚卸資産評価損		137		-		237	
4. 事業撤退損失	4	-		4,174		-	
5. クレジットアレンジメ ントフィー償却		-		-		320	
6. 投資有価証券売却損		-		-		50	
7. 早期割増退職金		25		-		67	
8. 過年度特許料		300		-		295	
9. その他		35	498	118	4,293	256	1,693
税金等調整前中間(当期)純 利益又は税金等調整前中間 純損失()		548	1.3	2,829	7.3	1,216	1.3
法人税、住民税 及び事業税		899		450		933	
法人税等調整額		1,204	305	691	1,142	351	581
少数株主利益		10	0.0	10	0.0	23	0.0
中間(当期)純利益又は中間 純損失()		253	0.6	1,677	4.3	611	0.7

【中間連結剰余金計算書】

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
--	-----------	-----------	---------

区分	注記 番号	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			15,620		15,630		15,620
資本剰余金増加高							
新株予約権の行使による 新株式の発行		7	7			9	9
資本剰余金中間期末 (期末)残高			15,628		15,630		15,630
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,713		3,325		2,713
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益				1,677	1,677	611	611
利益剰余金減少高							
1. 中間純損失		253	253				
2. 配当金				175	175		
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,460		4,827		3,325

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益 又は損失()		548	2,829	1,216
2. 減価償却費/無形固定資産償却		727	879	1,628
3. 連結調整勘定償却額		93	88	181
4. 都市再開発に伴う権利変換益		899		899
5. クレジットアレンジメントフィー償却				320
6. 創立費償却額		92	92	189
7. 新株発行費償却額		35		70
8. 貸倒引当金の増減額 (は減少)		42	145	335
9. 返品調整/売上割引当金の増加額		77	286	299
10. 製品保証引当金の増減額 (は減少)		49	184	136
11. 賞与引当金の増減額 (は減少)		26	187	22
12. 退職給付引当金の減少額		302	140	474
13. 受取利息及び受取配当金		49	16	47
14. 支払利息		131	121	245
15. 為替差損益			51	
16. 持分法による投資損失		9	12	3
17. 投資有価証券売却損				50
18. 投資有価証券評価損				7
19. 投資有価証券売却益				40
20. 有価証券売却益				815
21. 過年度有価証券売却益				958
22. 過年度特許料				295
23. 土地建物売却益		0	7,479	4
24. 有形固定資産売却損		2		159
25. 有形固定資産除却損		0	5	6
26. 無形固定資産売却益			667	
27. 無形固定資産除却損			875	299
28. 売上債権の増加額		1,259	142	1,389
29. たな卸資産の増加額		3,471	891	2,011
30. 仕入債務の増減額 (は減少)		976	390	1,729
31. 未払消費税等の増減額 (は減少)		145	42	245
32. その他資産の増減額 (は増加)		783	178	254
33. その他負債の増減額 (は減少)		2,179	604	1,231
小計		3,152	3,980	450
34. 利息及び配当金の受取額		49	16	32
35. 利息の支払額		169	113	305
36. 法人税等の支払額		267	312	746
営業活動による キャッシュ・フロー		3,540	4,389	1,469

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		529	769	1,544
2. 有形固定資産の売却による収入		7	10,846	547
3. 無形固定資産の取得による支出		19	19	85
4. 無形固定資産の売却による収入			998	
5. 連結子会社の株式取得に要した支出			7,280	
6. 有価証券の売却による収入				1,774
7. 投資有価証券の取得による支出		0		0
8. 投資有価証券の売却による収入			239	261
9. 連結範囲変更を伴う子会社 株式取得による収入		20		20
11. 貸付による支出			50	
12. 貸付金の回収による収入		9		70
投資活動による キャッシュ・フロー		512	3,964	1,044
財務活動による キャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減(は減少)		3,540	2,006	236
2. 長期借入れによる収入			7,500	4,000
3. 長期借入金の返済による支出			4,000	5,000
4. 株式の発行による収入		15		16
5. 少数株主からの払い込みによる収入				21
6. 配当金の支払額			175	
7. 自己株式の取得による支出		1	2	3
財務活動による キャッシュ・フロー		3,554	1,315	729
現金及び現金同等物に係る換算差額		14	22	19
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		482	912	1,136
現金及び現金同等物の期首残高		2,386	1,250	2,386
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	1,903	2,163	1,250

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結の範囲に関する事項 連結子会社数 26社 主要会社名 株式会社デノン、日本マランツ株式会社 (新規) ・ マランツカナダインク 当連結事業年度において新たに設立したことによります。 ・ マランツホンコンリミテッド 当連結事業年度において持分法適用会社から連結子会社になったことによります。</p>	<p>連結の範囲に関する事項 連結子会社数 31社 主要会社名 株式会社デノンコンシューマーマーケティング、株式会社マランツコンシューマーマーケティング 上記主要連結子会社は、平成17年4月に、当社及び連結子会社であった株式会社デノン、日本マランツ株式会社及び株式会社ディーアンドエムマニュファクチュアリング間における合併、また同日付での株式会社株式会社デノンコンシューマーマーケティング、株式会社マランツコンシューマーマーケティングの新設分割をおこなったことにより設立されました。 (新規) ・ ポストン・アコースティックス・インク 平成17年8月に買収により当社グループに加わりました。</p>	<p>連結の範囲に関する事項 連結子会社数 27社 主要会社名 株式会社デノン、日本マランツ株式会社 (新規) ・ ディーアンドエム(チュンザン)コリミテッド ・ マランツカナダインク ・ マランツホンコンリミテッド ディーアンドエム(チュンザン)コリミテッドにつきましては、海外生産拠点のハブとして平成16年10月に設立されました。 マランツカナダインクにつきましては、カナダにおけるマランツブランド製品の拡大のため平成16年4月に設立されました。 マランツホンコンリミテッドにつきましては、持分法適用関連会社でしたが、持分追加取得により連結子会社となりました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社 1社 会社名 エムケーエンタープライズリミテッド 持分法を適用しない関連会社は以下のとおりであります。 会社名 株式会社アコースティガイドデノン、カリンデノンエンターテインメントインク なお、持分法を適用していない関連会社2社の合計の中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>持分法適用関連会社 1社 会社名 エムケーエンタープライズリミテッド 持分法を適用しない関連会社は以下のとおりであります。 会社名 カリンデノンエンターテインメントインク なお、持分法を適用していない関連会社1社の中間純損益及び利益剰余金等は少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>持分法適用関連会社 1社 会社名 エムケーエンタープライズリミテッド 持分法を適用しない関連会社は以下のとおりであります。 会社名 株式会社アコースティガイドデノン、カリンデノンエンターテインメントインク なお、持分法を適用していない関連会社2社の合計の純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>

<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>す。</p> <p>連結子会社の中間決算日は中間連結決算日に一致しております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結決算日に一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日に一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法であり、評価差額は全部資本直入法により処理しております。</p> <p> 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 当中間連結会計期間よりたな卸資産の評価基準及び評価方法を統一しました。なお、統一による影響は軽微であります。</p> <p> 製品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p> 半製品 最終仕入原価法に基づく原価法を採用しております。</p> <p> 材料・仕掛品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法</p> <p>(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。なお、株式会社ディーアンドエムマニュファクチャリングの金</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p> 半製品 最終仕入原価法に基づく原価法を採用しております。</p> <p> 材料・仕掛品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法</p> <p> 時価法</p> <p>(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>建物及び構築物 5年～42年</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法であり、評価差額は全部資本直入法により処理しております。</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 当連結会計年度よりたな卸資産の評価基準及び評価方法を統一しました。なお、統一による影響は軽微であります。</p> <p> 製品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p> 半製品 最終仕入原価法に基づく原価法を採用しております。</p> <p> 材料・仕掛品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法</p> <p>(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>建物及び構築物 7年～38年</p>

型については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

7年～38年

機械装置

4年～10年

工具器具及び備品

2年～10年

その他 4年

無形固定資産

ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また国内子会社の商標権については定額法(10年)で償却しております。

海外子会社の有する営業権及び商標権(主として米国子会社において計上している)については、海外子会社において現地の会計基準に従い計上しております。

(5) 重要な繰延資産の処理方法

創立費については、商法施行規則に規定する毎期均等額(5年)で償却しております。

機械装置

4年～10年

工具器具及び備品

2年～10年

その他 4年

前中間連結会計期間において、金型の減価償却方法は定額法によっておりましたが、前連結会計年度より基幹システムを統合したことにより、金型について購買・生産から販売までの一貫管理が可能となったことから、より適切な期間損益を算定するため、前連結会計年度より販売数量を基礎とする生産高比例法に変更いたしました。

この変更は前連結会計年度の下期において基幹システムが本格稼動したことにより実施したものであるため、前中間連結会計期間は従来の方を採用しております。前中間連結会計期間において、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合の影響は軽微であります。

無形固定資産

同左

(5) 重要な繰延資産の処理方法

創立費については、商法施行規則に規定する毎期均等額(5年)で償却しております。

機械装置

4年～10年

工具器具及び備品

2年～10年

その他 4年

従来、金型の減価償却方法は定額法によっておりましたが、当連結会計年度より基幹システムを統合したことにより、金型について購買・生産から販売までの一貫管理が可能となったことから、より適切な期間損益を算定するため、当連結会計年度より販売数量を基礎とする生産高比例法に変更いたしました。

この変更は当連結会計年度の下期において基幹システムが本格稼動したことにより実施したものであるため、当中間連結会計期間は従来の方を採用しております。当中間連結会計期間において、当連結会計年度と同一の方法を採用した場合の影響は軽微であります。

無形固定資産

同左

(5) 重要な繰延資産の処理方法

創立費については、商法施行規則に規定する毎期均等額(5年)で償却しております。

新株発行費については、商法施行規則に規定する毎期均等額(3年)で償却しております。

(6) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しておりましたが、厚生年金基金制度につきましては平成16年1月に解散しました。また、平成16年2月に従来確定給付型年金制度から確定拠出年金制度に移行したことに伴い、適格退職年金制度を廃止しました。

廃止した適格退職年金制度に関わる年金資産は分配し、年金資産が不足する過去勤務分の退職金は退職給付引当金として認識して退職時に従業員に支払います。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。

(6) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

同左

賞与引当金

同左

退職給付引当金

同左

新株発行費については、商法施行規則に規定する毎期均等額(3年)で償却しております。

(6) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

同左

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

退職給付引当金

同左

役員退職慰労引当金
退任取締役に対する
退職慰労金支給に備える
ため、内規に基づく中間
期末要支給額を計上して
おります。

製品保証引当金

販売製品の無償サー
ビス費用の支出に備えるた
め、売上に対する補償実
績率に基づき、当中間連
結会計期間末において必
要額を計上しておりま
す。

(7) 重要なリース取引の処
理方法

リース物件の所有権
が借主に移転すると認め
られるもの以外のファイ
ナンス・リース取引につ
いては、通常の賃貸借取
引に係る方法に準じた会
計処理によっておりま
す。

(8) 重要なヘッジ会計の方
法

ヘッジ会計の方法

外貨建債権債務のうち、為
替予約が付されているもの
については、振当処理を行
っております。また、外貨
建予定取引の為替リスクの
ヘッジについては繰延ヘッ
ジ処理を行っております。
金利スワップについては特
例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ
対象

ヘッジ手段...先物為替予約
通貨オプション
金利スワップ
ヘッジ対象...外貨建債権債
務、長期借入金

ヘッジ方針

社内管理規定に従い、
相場の変動によるリスク
を軽減するために、デリ
バティブ取引を行うこと
としております。

ヘッジの有効性評価
の方法

ヘッジ手段とヘッジ対

役員退職慰労引当金
同左

製品保証引当金

同左

(7) 重要なリース取引の処
理方法

同左

(8) 重要なヘッジ会計の方
法

ヘッジ会計の方法

外貨建債権債務のうち、為
替予約が付されているもの
については、振当処理を行
っております。また、外貨
建予定取引の為替リスクの
ヘッジについては繰延ヘッ
ジ処理を行っております。
金利スワップについてヘッ
ジ会計の要件を満たしてい
る場合は、繰延ヘッジ処理
を行っております。ただ
し、特例処理の要件を満た
している場合は、特例処理
によっております。

ヘッジ手段とヘッジ
対象

ヘッジ手段...先物為替予約
ヘッジ対象...外貨建債権債
務

ヘッジ方針

同左

ヘッジの有効性評価
の方法

同左

役員退職慰労引当金
退任取締役に対する
退職慰労金支給に備える
ため、内規に基づく期末
要支給額を計上しており
ます。

製品保証引当金

販売製品の無償サー
ビス費用の支出に備える
ため、売上に対する補償
実績率に基づき、当連結
会計期間末において必要
額を計上しております。

(7) 重要なリース取引の処
理方法

同左

(8) 重要なヘッジ会計の方
法

ヘッジ会計の方法

外貨建債権債務のうち、為
替予約が付されているもの
については、振当処理を行
っております。また、外貨
建予定取引の為替リスクの
ヘッジについては繰延ヘッ
ジ処理を行っております。
金利スワップについては繰
延ヘッジ処理を行っていま
す。

ヘッジ手段とヘッジ
対象

ヘッジ手段...先物為替予約
通貨オプション
金利スワップ
ヘッジ対象...外貨建債権債
務、長期借入金

ヘッジ方針

同左

ヘッジの有効性評価
の方法

同左

<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書又は連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することが明らかであることから、ヘッジ会計適用によるヘッジの有効性の評価は不要のため、行っておりません。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式によっております。</p> <p>(10)</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>(9) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(10)連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p> <p>同左</p>	<p>(9) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(10)</p> <p>同左</p>
--	---	--	---

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計年度まで、流動負債の未払費用等を含めて表示しておりました「賞与引当金」(前中間連結会計期間862百万円)については、当中間連結会計年度により区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																
<p>1 有形固定資産 (百万円) 減価償却累計額 8,536</p>	<p>1 有形固定資産 (百万円) 減価償却累計額 8,806</p>	<p>1 有形固定資産 (百万円) 減価償却累計額 8,102</p>																																
<p>2 担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産 (百万円)</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>163</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>11,160</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,588</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,507</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>89</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td>4,769</td></tr> <tr><td>合計</td><td>20,278</td></tr> </table>	受取手形	163	売掛金	11,160	土地	2,588	建物	1,507	機械装置	89	棚卸資産	4,769	合計	20,278	<p>2 担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産 (百万円)</p> <table> <tr><td>売掛金</td><td>2,177</td></tr> <tr><td>土地</td><td>970</td></tr> <tr><td>建物</td><td>211</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,358</td></tr> </table>	売掛金	2,177	土地	970	建物	211	合計	3,358	<p>2 担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産 (百万円)</p> <table> <tr><td>売掛金</td><td>2,296</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,902</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,470</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>48</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,717</td></tr> </table>	売掛金	2,296	土地	1,902	建物	1,470	機械装置	48	合計	5,717
受取手形	163																																	
売掛金	11,160																																	
土地	2,588																																	
建物	1,507																																	
機械装置	89																																	
棚卸資産	4,769																																	
合計	20,278																																	
売掛金	2,177																																	
土地	970																																	
建物	211																																	
合計	3,358																																	
売掛金	2,296																																	
土地	1,902																																	
建物	1,470																																	
機械装置	48																																	
合計	5,717																																	
<p>(2) 上記に対する債務 (百万円)</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>7,800</td></tr> <tr><td>1年以内返済 予定長期借入金</td><td>1,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,000</td></tr> <tr><td>合計</td><td>12,800</td></tr> </table>	短期借入金	7,800	1年以内返済 予定長期借入金	1,000	長期借入金	4,000	合計	12,800	<p>(2) 上記に対する債務 (百万円)</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,700</td></tr> <tr><td>1年以内返済 予定長期借入金</td><td>600</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>6,900</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,200</td></tr> </table>	短期借入金	1,700	1年以内返済 予定長期借入金	600	長期借入金	6,900	合計	9,200	<p>(2) 上記に対する債務 (百万円)</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>3,500</td></tr> <tr><td>1年以内返済 予定長期借入金</td><td>1,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,000</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,500</td></tr> </table>	短期借入金	3,500	1年以内返済 予定長期借入金	1,000	長期借入金	3,000	合計	7,500								
短期借入金	7,800																																	
1年以内返済 予定長期借入金	1,000																																	
長期借入金	4,000																																	
合計	12,800																																	
短期借入金	1,700																																	
1年以内返済 予定長期借入金	600																																	
長期借入金	6,900																																	
合計	9,200																																	
短期借入金	3,500																																	
1年以内返済 予定長期借入金	1,000																																	
長期借入金	3,000																																	
合計	7,500																																	
<p>3 -</p>	<p>3 米国子会社ポストン・アコースティックス・インクの取得によるもの5,557百万円が含まれております。</p> <p>なお、米国財務会計基準書第141号「企業結合」に従い、営業権の金額は取得後1年間の期間内で見直されたのち確定されることとなっております。</p>	<p>3 -</p>																																
<p>4 コミットメントライン</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社デーアンドエムホールディングス、株式会社デノン及び日本マランツ株式会社を共同借主とするコミットメントラインを主幹事のドイツ銀行、みずほ銀行と締結しております。</p> <p>(百万円)</p> <table> <tr><td>コミットメントライン契約 の総額</td><td>17,000</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>12,800</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>4,200</td></tr> </table>	コミットメントライン契約 の総額	17,000	借入実行残高	12,800	差引額	4,200	<p>4 コミットメントライン</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社デーアンドエムホールディングスを借主とするコミットメントラインを主幹事のドイツ銀行、みずほ銀行と締結しております。</p> <p>(百万円)</p> <table> <tr><td>コミットメントライン契約 の総額</td><td>18,500</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>9,200</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>9,300</td></tr> </table>	コミットメントライン契約 の総額	18,500	借入実行残高	9,200	差引額	9,300	<p>4 コミットメントライン</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社デーアンドエムホールディングスを借主とするコミットメントラインを主幹事のドイツ銀行、みずほ銀行と締結しております。</p> <p>(百万円)</p> <table> <tr><td>コミットメントライン契約 の総額</td><td>15,000</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>7,500</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>7,500</td></tr> </table>	コミットメントライン契約 の総額	15,000	借入実行残高	7,500	差引額	7,500														
コミットメントライン契約 の総額	17,000																																	
借入実行残高	12,800																																	
差引額	4,200																																	
コミットメントライン契約 の総額	18,500																																	
借入実行残高	9,200																																	
差引額	9,300																																	
コミットメントライン契約 の総額	15,000																																	
借入実行残高	7,500																																	
差引額	7,500																																	

<p>5 財務制限条項 上記コミットメントラインには各種財務指標の遵守、最低利益の確保等の財務制限条項が付されておりますが、当社グループはこの財務制限条項に従っております。</p>	<p>5 財務制限条項 同左</p> <p>財務制限条項の内容は、以下のとおりであります。 連結純資産について、前期比80%以上を維持 直近12ヶ月間の連結経常利益黒字維持 レバレッジレシオ 4.5倍未満</p>	<p>5 財務制限条項 同左</p> <p>財務制限条項の内容は、以下のとおりであります。 連結純資産について、前期比80%以上を維持 連結経常利益黒字維持 レバレッジレシオ 4.5倍未満</p>
---	--	--

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>1,148</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>740</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,860</td></tr> <tr><td>給料</td><td>3,981</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>394</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,766</td></tr> </table>	荷造運搬費	1,148	広告宣伝費	740	販売促進費	1,860	給料	3,981	減価償却費	394	研究開発費	2,766	<p>1 販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>1,902</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>609</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,807</td></tr> <tr><td>給料</td><td>3,778</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>397</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,484</td></tr> </table>	荷造運搬費	1,902	広告宣伝費	609	販売促進費	1,807	給料	3,778	減価償却費	397	研究開発費	2,484	<p>1 販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>2,589</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,531</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>3,896</td></tr> <tr><td>給料</td><td>8,946</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>805</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>5,312</td></tr> </table>	荷造運搬費	2,589	広告宣伝費	1,531	販売促進費	3,896	給料	8,946	減価償却費	805	研究開発費	5,312
荷造運搬費	1,148																																					
広告宣伝費	740																																					
販売促進費	1,860																																					
給料	3,981																																					
減価償却費	394																																					
研究開発費	2,766																																					
荷造運搬費	1,902																																					
広告宣伝費	609																																					
販売促進費	1,807																																					
給料	3,778																																					
減価償却費	397																																					
研究開発費	2,484																																					
荷造運搬費	2,589																																					
広告宣伝費	1,531																																					
販売促進費	3,896																																					
給料	8,946																																					
減価償却費	805																																					
研究開発費	5,312																																					
2 -	2 -	2 固定資産の売却損は主に土地の売却損(155百万円)によるものであります。																																				
3 -	3 -	<p>3 固定資産の除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>6</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>299</td></tr> <tr><td>合計</td><td>305</td></tr> </table>	工具器具備品	6	ソフトウェア	299	合計	305																														
工具器具備品	6																																					
ソフトウェア	299																																					
合計	305																																					
4 -	<p>4 事業撤退損失</p> <p>当中間連結会計期間における「事業撤退損失」は、ポータブル・デジタル・オーディオ・プレーヤー事業であるリオ事業からの撤退にかかわるものであります。米国会計基準においては、非継続事業の損失については、継続事業損益とは別建てで表示されますが、日本の会計基準には同様の区分がないため、撤退関連損失と撤退までの事業損失の合計額2,412百万円を特別損失の「事業撤退損失」として表示しております。残額は日本及び欧州におけるリオ事業からの撤退関連損失であります。</p>	4 -																																				

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 1,903百万円 勘定</p> <p>預金期間が 3ヶ月を超え る定期預金</p> <hr/> <p>現金及び 現金同等物 1,903</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 2,163百万円 勘定</p> <p>預金期間が 3ヶ月を超え る定期預金</p> <hr/> <p>現金及び 現金同等物 2,163</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 1,250百万円 勘定</p> <p>預金期間が 3ヶ月を超え る定期預金</p> <hr/> <p>現金及び 現金同等物 1,250</p>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (百万円)</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>595</td></tr> <tr><td>減価償却累計相当額</td><td>374</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>220</td></tr> </table> <p>工具器具備品及び金型</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>262</td></tr> <tr><td>減価償却累計相当額</td><td>161</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>101</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>927</td></tr> <tr><td>減価償却累計相当額</td><td>185</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>742</td></tr> </table> <p>合計</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>1,785</td></tr> <tr><td>減価償却累計相当額</td><td>721</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>1,064</td></tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>337</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>754</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,091</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>171</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>160</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>13</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法により算定しております。</p>	取得価額相当額	595	減価償却累計相当額	374	中間期末残高相当額	220	取得価額相当額	262	減価償却累計相当額	161	中間期末残高相当額	101	取得価額相当額	927	減価償却累計相当額	185	中間期末残高相当額	742	取得価額相当額	1,785	減価償却累計相当額	721	中間期末残高相当額	1,064	1年以内	337	1年超	754	合計	1,091	支払リース料	171	減価償却費相当額	160	支払利息相当額	13	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (百万円)</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>485</td></tr> <tr><td>減価償却累計相当額</td><td>266</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>218</td></tr> </table> <p>工具器具備品及び金型</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>136</td></tr> <tr><td>減価償却累計相当額</td><td>71</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>64</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>870</td></tr> <tr><td>減価償却累計相当額</td><td>325</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>545</td></tr> </table> <p>合計</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>1,492</td></tr> <tr><td>減価償却累計相当額</td><td>664</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>828</td></tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>277</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>568</td></tr> <tr><td>合計</td><td>846</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>184</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>166</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>13</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	485	減価償却累計相当額	266	中間期末残高相当額	218	取得価額相当額	136	減価償却累計相当額	71	中間期末残高相当額	64	取得価額相当額	870	減価償却累計相当額	325	中間期末残高相当額	545	取得価額相当額	1,492	減価償却累計相当額	664	中間期末残高相当額	828	1年以内	277	1年超	568	合計	846	支払リース料	184	減価償却費相当額	166	支払利息相当額	13	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>545</td></tr> <tr><td>減価償却累計相当額</td><td>368</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>177</td></tr> </table> <p>工具器具備品及び金型</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>289</td></tr> <tr><td>減価償却累計相当額</td><td>127</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>162</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>919</td></tr> <tr><td>減価償却累計相当額</td><td>256</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>663</td></tr> </table> <p>合計</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>1,754</td></tr> <tr><td>減価償却累計相当額</td><td>752</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>1,002</td></tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>326</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>703</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,029</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>400</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>354</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>30</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	545	減価償却累計相当額	368	期末残高相当額	177	取得価額相当額	289	減価償却累計相当額	127	期末残高相当額	162	取得価額相当額	919	減価償却累計相当額	256	期末残高相当額	663	取得価額相当額	1,754	減価償却累計相当額	752	期末残高相当額	1,002	1年以内	326	1年超	703	合計	1,029	支払リース料	400	減価償却費相当額	354	支払利息相当額	30
取得価額相当額	595																																																																																																													
減価償却累計相当額	374																																																																																																													
中間期末残高相当額	220																																																																																																													
取得価額相当額	262																																																																																																													
減価償却累計相当額	161																																																																																																													
中間期末残高相当額	101																																																																																																													
取得価額相当額	927																																																																																																													
減価償却累計相当額	185																																																																																																													
中間期末残高相当額	742																																																																																																													
取得価額相当額	1,785																																																																																																													
減価償却累計相当額	721																																																																																																													
中間期末残高相当額	1,064																																																																																																													
1年以内	337																																																																																																													
1年超	754																																																																																																													
合計	1,091																																																																																																													
支払リース料	171																																																																																																													
減価償却費相当額	160																																																																																																													
支払利息相当額	13																																																																																																													
取得価額相当額	485																																																																																																													
減価償却累計相当額	266																																																																																																													
中間期末残高相当額	218																																																																																																													
取得価額相当額	136																																																																																																													
減価償却累計相当額	71																																																																																																													
中間期末残高相当額	64																																																																																																													
取得価額相当額	870																																																																																																													
減価償却累計相当額	325																																																																																																													
中間期末残高相当額	545																																																																																																													
取得価額相当額	1,492																																																																																																													
減価償却累計相当額	664																																																																																																													
中間期末残高相当額	828																																																																																																													
1年以内	277																																																																																																													
1年超	568																																																																																																													
合計	846																																																																																																													
支払リース料	184																																																																																																													
減価償却費相当額	166																																																																																																													
支払利息相当額	13																																																																																																													
取得価額相当額	545																																																																																																													
減価償却累計相当額	368																																																																																																													
期末残高相当額	177																																																																																																													
取得価額相当額	289																																																																																																													
減価償却累計相当額	127																																																																																																													
期末残高相当額	162																																																																																																													
取得価額相当額	919																																																																																																													
減価償却累計相当額	256																																																																																																													
期末残高相当額	663																																																																																																													
取得価額相当額	1,754																																																																																																													
減価償却累計相当額	752																																																																																																													
期末残高相当額	1,002																																																																																																													
1年以内	326																																																																																																													
1年超	703																																																																																																													
合計	1,029																																																																																																													
支払リース料	400																																																																																																													
減価償却費相当額	354																																																																																																													
支払利息相当額	30																																																																																																													
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料 (百万円)</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>45</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>42</td></tr> <tr><td>合計</td><td>88</td></tr> </table>	1年以内	45	1年超	42	合計	88	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料 (百万円)</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>36</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>44</td></tr> <tr><td>合計</td><td>81</td></tr> </table>	1年以内	36	1年超	44	合計	81	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料 (百万円)</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>48</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>45</td></tr> <tr><td>合計</td><td>93</td></tr> </table>	1年以内	48	1年超	45	合計	93																																																																																										
1年以内	45																																																																																																													
1年超	42																																																																																																													
合計	88																																																																																																													
1年以内	36																																																																																																													
1年超	44																																																																																																													
合計	81																																																																																																													
1年以内	48																																																																																																													
1年超	45																																																																																																													
合計	93																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

(百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	266	358	92

2 時価評価されていない主な有価証券

(百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1,086

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

(百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	251	599	348

2 時価評価されていない主な有価証券

(百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 債券	565 15
合計	580

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

(百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	251	485	234

2 時価評価されていない主な有価証券

(百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 債券	805 15
合計	820

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分		当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	2,000	2,000	25	25
合計		2,000	2,000	25	25

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				
	AV機器 関連事業 (百万円)	デジタル・ネ ットワーク 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,923	7,011	40,934	-	40,934
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	33,923	7,011	40,934	-	40,934
営業費用	33,517	8,204	41,721	-	41,721
営業利益又は営業損失()	406	1,193	786	-	786

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、当企業グループが採用している売上集計区分であります。

2 各事業区分の主な製品

	主要製品
AV機器 関連事業	ステレオアンプ、AVレシーバー、チューナー、スピーカー、 テープデッキ、MDデッキ、CDプレーヤー、CDレコーダー、 ビデオCDプレーヤー、DVDプレーヤー、システムオーディオ、 DLPプロジェクター、MOレコーダー、ICメモリー、 業務用カラオケ機器、DJ機器、長時間通話録音装置、設備音響機器、 映像監視システム
デジタル・ネ ットワーク 関連事業	ネットワーク・メディア・サーバー、ネットワーク・メディア・エクステンダー、 パーソナルビデオレコーダー、ポータブルオーディオプレーヤー

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				
	AV機器 関連事業 (百万円)	デジタル・ネ ットワーク 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,474	3,516	38,990	-	38,990
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	35,474	3,516	38,990	-	38,990
営業費用	34,822	4,375	39,197	-	39,197
営業利益又は営業損失()	652	859	206	-	206

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、当企業グループが採用している売上集計区分であります。

2 各事業区分の主な製品

	主要製品
AV機器 関連事業	ステレオアンプ、AVレシーバー、チューナー、スピーカー、 テープデッキ、MDデッキ、CDプレーヤー、CDレコーダー、 ビデオCDプレーヤー、DVDプレーヤー、システムオーディオ、 DLPプロジェクター、MOレコーダー、ICメモリー、 業務用カラオケ機器、DJ機器、長時間通話録音装置、設備音響機器、 映像監視システム
デジタル・ネ ットワーク 関連事業	ネットワーク・メディア・サーバー、ネットワーク・メディア・エクステンダー、 パーソナルビデオレコーダー、ポータブルオーディオプレーヤー

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	AV機器 関連事業 (百万円)	デジタル・ネッ トワーク 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	75,612	16,081	91,693	-	91,693
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	75,612	16,081	91,693	-	91,693
営業費用	72,214	18,547	90,760	-	90,760
営業利益又は営業損失()	3,398	2,466	932	-	932

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、当企業グループが採用している売上集計区分であります。

2 各事業区分の主な製品

	主要製品
AV機器 関連事業	ステレオアンプ、AVレシーバー、チューナー、スピーカー、 テープデッキ、MDデッキ、CDプレーヤー、CDレコーダー、 ビデオCDプレーヤー、DVDプレーヤー、システムオーディオ DLPプロジェクター、MOレコーダー、ICメモリー、 電子ピアノ、業務用カラオケ機器、DJ機器、長時間通話録音装置、設備音響機 器、映像監視システム、
デジタル・ネッ トワーク 関連事業	ネットワーク・メディア・サーバー、ネットワーク・メディア・マネージャー パーソナルビデオレコーダー、ポータブルオーディオプレーヤー

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,130	18,537	9,185	2,080	40,934	-	40,934
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,722	57	696	3,676	21,153	(21,153)	-
計	27,853	18,595	9,881	5,756	62,087	(21,153)	40,934
営業費用	27,960	19,168	9,887	5,763	62,782	(21,059)	41,721
営業利益又は営業損失()	107	573	5	6	692	(93)	786

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は、次のとおりであります。

米 州 ... 米国、カナダ

欧 州 ... オランダ、フランス、ドイツ、イギリス

アジア ... 中国、シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用93百万円は、連結調整勘定償却費であります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,683	14,901	9,925	2,479	38,990	-	38,990
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,080	31	34	1,839	20,986	(20,986)	-
計	30,764	14,933	9,959	4,319	59,977	(20,986)	38,990
営業費用	31,104	13,985	10,486	4,519	60,095	(20,898)	39,197
営業利益又は営業損失()	340	947	526	200	118	(88)	206

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は、次のとおりであります。

米 州 ... 米国、カナダ

欧 州 ... オランダ、フランス、ドイツ、イギリス

アジア ... 中国、シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用88百万円は、連結調整勘定償却費であります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,026	36,959	23,039	4,667	91,693	-	91,693
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,972	1,590	54	7,764	43,382	(43,382)	-
計	60,999	38,550	23,094	12,432	135,075	(43,382)	91,693
営業費用	59,741	38,939	23,074	12,206	133,961	(43,200)	90,760
営業利益	1,258	388	19	225	1,114	(181)	932

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は、次のとおりであります。

米州 ... 米国、カナダ

欧州 ... オランダ、フランス、ドイツ、イギリス

アジア ... 中国、シンガポール

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は会社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、181百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門等に係る費用であります。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			
	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	18,537	9,185	3,002	30,725
連結売上高(百万円)				40,934
海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	45.3	22.4	7.3	75.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

米 州 ... 米国、カナダ

欧 州 ... オランダ、フランス、ドイツ、イギリス

アジア他 ... 中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに本国以外に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上は除く)であります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	14,901	9,925	3,450	28,278
連結売上高(百万円)				38,990
海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	38.2%	25.5%	8.8%	72.5%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

米 州 ... 米国、カナダ

欧 州 ... オランダ、フランス、ドイツ、イギリス

アジア他 ... 中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに本国以外に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上は除く)であります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	36,959	23,039	6,715	66,714
連結売上高(百万円)				91,693
海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	40.3	25.1	7.3	72.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

米 州 ... 米国、カナダ

欧 州 ... オランダ、フランス、ドイツ、イギリス

アジア他 ... 中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに本国以外に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上は除く)であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 243円67銭	1株当たり純資産額 276円87銭	1株当たり純資産額 251円22銭
1株当たり中間純損失金額 2円90銭	1株当たり中間純利益金額 19円13銭	1株当たり当期純利益金額 7円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 18円79銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6円82銭
1株当たり中間純損失の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間連結損益計算書上の中間純損失 253百万円	中間連結損益計算書上の中間純利益 1,677 百万円	連結損益計算書上の当期純利益 611百万円
普通株式に係る中間純損失 253百万円	普通株式に係る中間純利益 1,677 百万円	普通株式に係る当期純利益 611百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 87,313千株	普通株式の期中平均株式数 87,694千株	普通株式の期中平均株式数 87,363千株
	中間純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。	当期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。
	普通株式増加数 1,588千株 (うち新株予約権 1,588千株)	普通株式増加数 2,299千株 (うち新株予約権 2,299千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 (新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年6月26日 (新株予約権300,000個) 株主総会の特別決議日 平成16年6月24日 (新株予約権448,000個)	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 (新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成14年7月30日 (新株予約権635,000個) 株主総会の特別決議日 平成15年6月26日 (新株予約権1,564,500個) 株主総会の特別決議日 平成16年6月24日 (新株予約権15,000個)	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 (新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年6月26日 (新株予約権813,000個) 株主総会の特別決議日 平成16年6月24日 (新株予約権265,000個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日至 平成16年9月30日)

1. 平成16年10月13日の取締役会において下のとおり新株予約権の発行が決議されました。

新株予約権の総数	150,000個
発行する株式の種類および数	普通株式 150,000株
発行価額	247円
発行価額中資本に組み入れない額	発行価額の2分の1ただし円未満切り捨て
発行日	平成16年10月25日
新株の配当起算日	本新株予約権の権利行使として全額の払込をしたときの属する営業年度の前営業年度の終わりにおいて、新株の発行があったものとしてこれを支払う。

新株予約権の総数	100,000個
発行する株式の種類および数	普通株式 100,000株
発行価額	247円
発行価額中資本に組み入れない額	発行価額の2分の1ただし円未満切り捨て
発行日	平成16年11月1日
新株の配当起算日	本新株予約権の権利行使として全額の払込をしたときの属する営業年度の前営業年度の終わりにおいて、新株の発行があったものとしてこれを支払う。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日至 平成17年9月30日)

1. 平成17年10月14日の取締役会において下のとおり新株予約権の発行が決議されました。

新株予約権の総数	80,000個
発行する株式の種類および数	普通株式 80,000株
発行価額	308円
発行価額中資本に組み入れない額	発行価額の2分の1ただし円未満切り捨て
発行日	平成17年10月24日
新株の配当起算日	本新株予約権の権利行使として全額の払込をしたときの属する営業年度の前営業年度の終わりにおいて、新株の発行があったものとしてこれを支払う。

新株予約権の総数	420,000個
発行する株式の種類および数	普通株式 420,000株
発行価額	308円
発行価額中資本に組み入れない額	発行価額の2分の1ただし円未満切り捨て
発行日	平成17年10月31日
新株の配当起算日	本新株予約権の権利行使として全額の払込をしたときの属する営業年度の前営業年度の終わりにおいて、新株の発行があったものとしてこれを支払う。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日至 平成17年3月31日)

1. 平成17年5月13日の取締役会において下のとおり新株予約権の発行が決議されました。

新株予約権の総数	150,000個
発行する株式の種類および数	普通株式 150,000株
発行価額	237円
発行価額中資本に組み入れない額	発行価額の2分の1ただし円未満切り捨て
発行日	平成17年5月23日
新株の配当起算日	本新株予約権の権利行使として全額の払込をしたときの属する営業年度の前営業年度の終わりにおいて、新株の発行があったものとしてこれを支払う。

2. 平成17年6月9日付で、当社のアメリカにおける子会社であるディーアンドエム・ホールディングス・ユーエス・インクを通じて、高級スピーカー・ブランドとして知られるボストン・アコースティックス・インク（米マサチューセッツ州）を買収する最終合意書を締結いたしました。買収価額は、1株当たり17.5 USドル、総額約7,600万 USドルであります。買収手続きについては、既にボストン・アコースティックスの取締役会で承認されておりますが、株主総会での決議のほか、資金調達など、諸手続の必要があり、手続きが最終的に完了するのは平成17年8月31日の見込みです。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		547		16		46	
2. 受取手形				123		90	
3. 売掛金	5	2,956		12,183		2,424	
4. たな卸資産		366		4,785		775	
5. 関係会社未収金		240		1,854		493	
6. 前渡金		216		22		0	
7. 関係会社短期 貸付金		713		40		8,142	
8. 前払費用		93		159		60	
9. 繰延税金資産		161		1,154		132	
10. その他流動資産		64		1,146		284	
11. 貸倒引当金				196			
流動資産合計			5,358 18.9		21,289 37.3		12,451 34.1
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物	5	22		510		19	
2. 構築物				10			
3. 機械装置				97			
4. 工具器具 及び備品		37		937		35	
5. 土地	5			1,246			
6. 建設仮勘定				704			
7. その他				1			
有形固定資産合計		59		3,509		54	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産							
1. 借地権				1,056			
2. 商標権				455			
3. ソフトウェア		150		361		162	
4. その他無形 固定資産				17			
無形固定資産合計		150		1,889		162	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		100		1,179		100	
2. 関係会社株式		14,195		8,465		14,195	
3. 長期貸付金				314			
4. 関係会社 長期貸付金		8,300		17,596		9,300	
5. 繰延税金資産		18		2,598		21	
6. その他		25		459		203	
7. 貸倒引当金				290			
投資その他の 資産合計		22,639		30,323		23,821	
固定資産合計			22,850 80.9		35,723 62.5		24,038 65.9
繰延資産							
1. 創立費		14		98		11	
2. 新株発行費		35					
繰延資産合計		49	0.2	98	0.2	11	0.0
資産合計			28,258 100.0		57,111 100.0		36,501 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		338		8,980		1,178	
2. 関係会社未払金		248		1,834		694	
3. 関係会社 短期借入金		4,557		3,120		4,622	
4. 短期借入金	3,4,5	2,000		2,486		4,496	
5. 一年内返済予定 長期借入金	3,4,5			600		1,000	
6. 未払金		2,880		665		3,323	
7. 未払費用		343		1,190		330	
8. 未払法人税等		193		1,149		65	
9. その他流動負債		110		1,263		106	
流動負債合計		10,673	37.8	21,289	37.3	15,817	43.3
固定負債							
1. 長期借入金	3,4,5			6,900		3,000	
2. 退職給付引当金				5,886			
3. 役員退職慰勞 引当金		35		72		42	
4. その他				92			
固定負債合計		35	0.1	12,952	22.7	3,042	8.4
負債合計		10,708	37.9	34,241	60.0	18,859	51.7
(資本の部)							
資本金							
資本金		3,254	11.5	3,255	5.7	3,255	8.9
資本剰余金							
資本準備金							
資本準備金		13,842		15,500		13,843	
資本剰余金合計		13,842	49.0	15,500	27.1	13,843	37.9
利益剰余金							
利益準備金							
利益準備金				142			
中間(当期) 未処分利益		469		3,785		561	
利益剰余金合計		469	1.7	3,927	6.8	561	1.5
その他有価証券評価 差額金							
その他有価証券評価 差額金				206	0.4		
自己株式							
自己株式		15	0.1	20	0.0	18	0.1
資本合計		17,550	62.1	22,869	40.0	17,642	48.3
負債及び資本合計		28,258	100.0	57,111	100.0	36,501	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			6,645 100.0		27,762 100.0		15,808 100.0
売上原価			3,769		21,982		9,794
売上総利益			2,875 43.3		5,780 20.8		6,013 38.0
販売費及び一般管理費	1		2,712 40.8		5,923 21.3		5,526 35.0
営業利益又は 営業損失()			163 2.5		143 0.5		487 3.0
営業外収益							
1. 受取配当金		690		7		790	
2. 受取利息		84		121		234	
3. その他		4	778 11.7	12	141 0.5	28	1,053 6.7
営業外費用							
1. 創立費償却		2		92		5	
2. 新株発行費償却		35				70	
3. 為替差損		60		39			
4. 支払利息		93		113		422	
5. その他		191	2.9	58	303 1.0	25	524 3.3
経常利益 又は経常損失()			749 11.3		305 1.0		1,016 6.4
特別利益	2				9,338		
特別損失	3		1		1,642		147
税引前中間(当期) 純利益			748 11.3		7,389 26.6		868 5.5
法人税、住民税 及び事業税		189		1,077		191	
法人税等調整額		77	111 1.7	1,670	2,747 9.9	52	139 1.0
中間(当期)純利益			636 9.6		4,641 16.7		728 4.5
前期繰越利益又は 前期繰越損失()			167		386		167
合併受入未処理損失					666		
抱合せ株式消却損					576		
中間(当期)未処分 利益			469 7.1		3,785 13.6		561 3.4

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																		
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を適用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 製品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他の有価証券 a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法であり、評価差額は全部資本直入法により処理しております。 b 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を適用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 a 製品 先入先出法による原価法を採用しております。 b 半製品 最終仕入原価法に基づく原価法を採用しております。 c 材料・仕掛品 移動平均法に基づく原価法を採用しております</p> <p>(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法</p> <p>時価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を適用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 デジタルオーディオプレーヤー 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 AVアンプ、スピーカー等 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法</p>																		
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="129 1621 480 1711"> <tr> <td>建物</td> <td>10～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	10～18年	工具器具及び備品	3～8年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="555 1742 900 1910"> <tr> <td>建物</td> <td>9年～42年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年～25年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	9年～42年	構築物	5年～25年	機械装置	4年～10年	工具器具及び備品	2年～10年	その他	4年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="970 1621 1321 1711"> <tr> <td>建物</td> <td>10～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	10～18年	工具器具及び備品	3～8年
建物	10～18年																			
工具器具及び備品	3～8年																			
建物	9年～42年																			
構築物	5年～25年																			
機械装置	4年～10年																			
工具器具及び備品	2年～10年																			
その他	4年																			
建物	10～18年																			
工具器具及び備品	3～8年																			

商標権については定額法(10年)で償却しております。

3 繰延資産の処理方法

(1) 創立費

商法施行規則の規定により
毎期均等額(5年)を償却
しております。

(2) 新株発行費

商法施行規則の規定により
毎期均等額(3年)を償却
しております。

4 引当金の計上基準

退職給付引当金

役員退職慰労引当金

役員
の退職慰労金の支給に充て
るため、内規に基づく中間期末要
支給額を計上しております。

3 繰延資産の処理方法

(1) 創立費

同左

(2) 新株発行費

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備える
ため、一般債権については貸倒実
績率による計算額を、貸倒懸念債
権等の特定の債権については、個
別に回収可能性を検討し回収不能
見込額を計上しております。

退職給付引当金

平成17年4月1日付での株式会社
デノン、日本マランツ株式会社と
の合併により、退職給付引当金を
計上しております。

確定給付型の制度として厚生年
金基金制度及び適格退職年金制度
を採用していましたが、厚生年
金基金制度につきましては平成16
年1月に解散しました。また、平
成16年2月に従来の確定給付型年
金制度から確定拠出年金制度に移
行したことに伴い、適格退職年金
制度を廃止しました。

廃止した適格退職年金制度に関
わる年金資産は分配し、年金資産
が不足する過去勤務分の退職金は
退職給付引当金として認識して退
職時に従業員に支払います。

数理計算上の差異は、その発生
時の従業員の平均残存勤務期間以
内の一定の年数による定額法によ
り翌事業年度から費用処理するこ
としております。

過去勤務債務は、その発生時の
従業員の平均残存勤務期間以内の
一定の年数による定額法により費
用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

同左

3 繰延資産の処理方法

(1) 創立費

同左

(2) 新株発行費

同左

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

同左

退職給付引当金

役員退職慰労引当金

役員
の退職慰労金の支給に充て
るため、内規に基づく期末要
支給額を計上しております。

<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 外貨建債権債務のうち、為替予約が付されているものについては、振当処理を行っております。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。金利スワップについてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、繰延ヘッジ処理を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。</p> <p style="padding-left: 40px;">ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約</p> <p style="padding-left: 40px;">ヘッジ対象...外貨建債権債務</p> <p style="padding-left: 40px;">ヘッジ方針 社内管理規定に従い、相場の変動によるリスクを軽減するために、デリバティブ取引を行うこととしております。</p> <p style="padding-left: 40px;">ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することが明らかであることから、ヘッジ会計適用によるヘッジの有効性の評価は不要のため、行っておりません。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 同左</p>
<p>7 消費税等の処理方法 消費税等については、税抜方式により処理しております。</p> <p>8 連結納税制度の適用</p>	<p>7 消費税等の処理方法 同左</p> <p>8 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>7 消費税等の処理方法 同左</p> <p>8 連結納税制度の適用</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間損益計算書) 「受取利息」は前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が高まったため、当中間会計期間より、区分掲記しました。なお、前中間会計期間の営業外収益に含まれていた受取利息の金額は14百万円です。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 208百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,732百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 213百万円</p>
<p>2 保証債務残高 金融機関からの借入 日本マランツ株式会社 8,500百万円 株式会社デノン 2,300百万円</p>	<p>2</p>	<p>2</p>
<p>3 コミットメントライン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社ディーアンドエムホールディングス、株式会社デノン及び日本マランツ株式会社を共同借主とするコミットメントラインを主幹事のドイツ銀行、みずほ銀行と締結しております。</p>	<p>3 コミットメントライン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うためコミットメントラインを主幹事のみずほ銀行、三井住友銀行と締結しているほか、みずほ銀行を主幹事とするコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>コミットメントライン契約の総額 18,500</p> <p>借入実行残高 <u>9,200</u></p> <p>差引額 9,300</p>	<p>3 コミットメントライン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うためコミットメントラインを主幹事のみずほ銀行、三井住友銀行と締結しております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>コミットメントライン契約の総額 15,000</p> <p>借入実行残高 <u>7,500</u></p> <p>差引額 7,500</p>
<p>4 財務制限条項 上記コミットメントラインには各種財務指標の遵守、最低利益の確保等の財務制限条項が付されておりますが、当社グループはこの財務制限条項に従っております。</p>	<p>4 財務制限条項 同左</p>	<p>4 財務制限条項 同左</p>
<p>5</p>	<p>5 担保に供されている資産は次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(1)担保資産</p> <p>土地 970</p> <p>建物 211</p> <p>売掛金 <u>712</u></p> <p>合計 1,893</p> <p>(2)上記に対する債務</p> <p>短期借入金 1,700</p> <p>一年内返済予定 長期借入金 600</p> <p>長期借入金 <u>6,900</u></p> <p>合計 9,200</p>	<p>5 担保に供されている資産は次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(1)担保資産</p> <p>売掛金 179</p> <p>(2)上記に対する債務</p> <p>短期借入金 3,500</p> <p>一年内返済予定 長期借入金 1,000</p> <p>長期借入金 <u>3,000</u></p> <p>合計 7,500</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 9百万円</p> <p>無形固定資産 13</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 147百万円</p> <p>無形固定資産 110</p> <p>2 特別利益の主要項目</p> <p>土地建物売却益 9,305百万円</p> <p>貸倒引当金戻入益 32</p> <p>3 特別損失の主要項目</p> <p>リオ事業撤退関連損失 1,489百万円</p> <p>その他 153</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 20百万円</p> <p>無形固定資産 44</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>機械装置及び運搬具 (百万円)</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>435</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>225</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>209</td></tr> </table> <p>工具器具備品 (百万円)</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>37</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>8</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>29</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>825</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>131</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>693</td></tr> </table> <p>合計</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>863</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>140</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>722</td></tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>177</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>552</td></tr> <tr><td>合計</td><td>729</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>69</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>67</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>6</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	取得価額相当額	435	減価償却累計額相当額	225	中間期末残高相当額	209	取得価額相当額	37	減価償却累計額相当額	8	中間期末残高相当額	29	取得価額相当額	825	減価償却累計額相当額	131	中間期末残高相当額	693	取得価額相当額	863	減価償却累計額相当額	140	中間期末残高相当額	722	1年以内	177	1年超	552	合計	729	支払リース料	69	減価償却費相当額	67	支払利息相当額	6	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>機械装置及び運搬具 (百万円)</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>435</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>225</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>209</td></tr> </table> <p>工具器具備品 (百万円)</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>122</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>60</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>62</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>867</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>322</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>544</td></tr> </table> <p>合計</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>1,425</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>609</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>816</td></tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>269</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>564</td></tr> <tr><td>合計</td><td>833</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>170</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>159</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>13</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	435	減価償却累計額相当額	225	中間期末残高相当額	209	取得価額相当額	122	減価償却累計額相当額	60	中間期末残高相当額	62	取得価額相当額	867	減価償却累計額相当額	322	中間期末残高相当額	544	取得価額相当額	1,425	減価償却累計額相当額	609	中間期末残高相当額	816	1年以内	269	1年超	564	合計	833	支払リース料	170	減価償却費相当額	159	支払利息相当額	13	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>工具器具備品 (百万円)</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>37</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>15</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>22</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>825</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>216</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>609</td></tr> </table> <p>合計</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>863</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>231</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>631</td></tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>178</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>462</td></tr> <tr><td>合計</td><td>640</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>187</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>174</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>17</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	37	減価償却累計額相当額	15	期末残高相当額	22	取得価額相当額	825	減価償却累計額相当額	216	期末残高相当額	609	取得価額相当額	863	減価償却累計額相当額	231	期末残高相当額	631	1年以内	178	1年超	462	合計	640	支払リース料	187	減価償却費相当額	174	支払利息相当額	17
取得価額相当額	435																																																																																																							
減価償却累計額相当額	225																																																																																																							
中間期末残高相当額	209																																																																																																							
取得価額相当額	37																																																																																																							
減価償却累計額相当額	8																																																																																																							
中間期末残高相当額	29																																																																																																							
取得価額相当額	825																																																																																																							
減価償却累計額相当額	131																																																																																																							
中間期末残高相当額	693																																																																																																							
取得価額相当額	863																																																																																																							
減価償却累計額相当額	140																																																																																																							
中間期末残高相当額	722																																																																																																							
1年以内	177																																																																																																							
1年超	552																																																																																																							
合計	729																																																																																																							
支払リース料	69																																																																																																							
減価償却費相当額	67																																																																																																							
支払利息相当額	6																																																																																																							
取得価額相当額	435																																																																																																							
減価償却累計額相当額	225																																																																																																							
中間期末残高相当額	209																																																																																																							
取得価額相当額	122																																																																																																							
減価償却累計額相当額	60																																																																																																							
中間期末残高相当額	62																																																																																																							
取得価額相当額	867																																																																																																							
減価償却累計額相当額	322																																																																																																							
中間期末残高相当額	544																																																																																																							
取得価額相当額	1,425																																																																																																							
減価償却累計額相当額	609																																																																																																							
中間期末残高相当額	816																																																																																																							
1年以内	269																																																																																																							
1年超	564																																																																																																							
合計	833																																																																																																							
支払リース料	170																																																																																																							
減価償却費相当額	159																																																																																																							
支払利息相当額	13																																																																																																							
取得価額相当額	37																																																																																																							
減価償却累計額相当額	15																																																																																																							
期末残高相当額	22																																																																																																							
取得価額相当額	825																																																																																																							
減価償却累計額相当額	216																																																																																																							
期末残高相当額	609																																																																																																							
取得価額相当額	863																																																																																																							
減価償却累計額相当額	231																																																																																																							
期末残高相当額	631																																																																																																							
1年以内	178																																																																																																							
1年超	462																																																																																																							
合計	640																																																																																																							
支払リース料	187																																																																																																							
減価償却費相当額	174																																																																																																							
支払利息相当額	17																																																																																																							
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料 (百万円)</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>1</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2</td></tr> </table>	1年以内	1	1年超	1	合計	2	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料 (百万円)</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>1</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3</td></tr> </table>	1年以内	1	1年超	1	合計	3																																																																																										
1年以内	1																																																																																																							
1年超	1																																																																																																							
合計	2																																																																																																							
1年以内	1																																																																																																							
1年超	1																																																																																																							
合計	3																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

1. 平成16年10月13日の取締役会において下のとおり新株予約権の発行が決議されました。

新株予約権の総数	150,000個
発行する株式の種類および数	普通株式 150,000株
発行価額	247円
発行価額中資本に組み入れない額	発行価額の2分の1 ただし円未満切り捨て
発行日	平成16年10月25日
新株の配当起算日	本新株予約権の権利行使として全額の払込をしたときの属する営業年度の前営業年度の終わりにおいて、新株の発行があったものとしてこれを支払う。

新株予約権の総数	100,000個
発行する株式の種類および数	普通株式 100,000株
発行価額	247円
発行価額中資本に組み入れない額	発行価額の2分の1 ただし円未満切り捨て
発行日	平成16年11月1日
新株の配当起算日	本新株予約権の権利行使として全額の払込をしたときの属する営業年度の前営業年度の終わりにおいて、新株の発行があったものとしてこれを支払う。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

1. 平成17年10月14日の取締役会において下のとおり新株予約権の発行が決議されました。

新株予約権の総数	80,000個
発行する株式の種類および数	普通株式 80,000株
発行価額	308円
発行価額中資本に組み入れない額	発行価額の2分の1 ただし円未満切り捨て
発行日	平成17年10月24日
新株の配当起算日	本新株予約権の権利行使として全額の払込をしたときの属する営業年度の前営業年度の終わりにおいて、新株の発行があったものとしてこれを支払う。

新株予約権の総数	420,000個
発行する株式の種類および数	普通株式 420,000株
発行価額	308円
発行価額中資本に組み入れない額	発行価額の2分の1 ただし円未満切り捨て
発行日	平成17年10月31日
新株の配当起算日	本新株予約権の権利行使として全額の払込をしたときの属する営業年度の前営業年度の終わりにおいて、新株の発行があったものとしてこれを支払う。

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 当社は、平成17年4月1日付で当社が存続会社となる当社、株式会社デノン、日本マランツ株式会社及び株式会社ディーアンドエムマニュファクチャリング間における合併を行いました。また同日付で、当該合併の効力発生を条件として、当社のデノン取扱いブランドの販売に関する営業(上記合併により承継する営業を含む)を新設する株式会社デノン コンシューマー マーケティングに対して、当社のマランツ取扱いブランドの販売に関する営業(上記合併により承継する営業を含む)を新設する株式会社マランツ コンシューマー マーケティングに対して、各々承継させる会社分割を行いました。

当社グループ内の人的及び物的資産を当社に統合し、指揮命令系統を整理してスピード経営を実現すると同時に、経営資源の有効活用に取り組みます。一方でデノン関連ブランド及びマランツ関連ブランドの独自性を尊重し、独自販売網を維持展開するため株式会社デノン コンシューマー マーケティングと株式会社マランツ コンシューマー マーケティングを設立して各ブランド価値の向上を目指します。

<合併及び会社分割前> 平成17年3月31日以前のD&Mグループ各社

株式会社ディーアンドエムホールディングス

株式会社デノン

日本マランツ株式会社

株式会社ディーアンドエムマニュファクチャリング

<合併及び会社分割後> 平成17年4月1日以降のD&Mグループ各社

株式会社ディーアンドエムホールディングス（上記4社を合併）

株式会社デノン コンシューマー マーケティング（新設）

株式会社マランツ コンシューマー マーケティング（新設）

2 平成17年5月13日の取締役会において下のとおり新株予約権の発行が決議されました。

新株予約権の総数 150,000個

発行する株式の種類および数 普通株式 150,000株

発行価額 237円

発行価額中資本に組み入れない額

発行価額の2分の1 ただし円未満切り捨て

発行日 平成17年5月23日

新株の配当起算日 本新株予約権の権利行使として全額の払込をしたときの属する営業年度

の前営業年度の終わりにおいて、新株の発行があったものとしてこれを支払う。

3 平成17年6月9日付で、当社のアメリカにおける子会社であるディーアンドエム・ホールディングス・ユーエス・インクを通じて、高級スピーカー・ブランドとして知られるボストン・アコースティックス・インク（米マサチューセッツ州）を買収する最終合意書を締結いたしました。買収価額は、1株当たり17.5 USドル、総額約7,600万 USドルであります。買収手続きについては、既にボストン・アコースティックスの取締役会で承認されておりますが、株主総会での決議のほか、資金調達など、諸手続の必要があり、手続きが最終的に完了するのは平成17年8月31日の見込みです。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	臨時報告書	事業年度 (第4期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成17年4月8日 関東財務局長に提出
(2)	有価証券報告書 及びその添付書類	(第3期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出
(3)	有価証券報告書 の訂正報告書	(第3期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年7月4日 関東財務局長に提出
(3)	有価証券報告書 の訂正報告書	(第3期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年7月20日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社ディーアンドエムホールディングス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村嘉彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋勉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーアンドエムホールディングスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディーアンドエムホールディングス及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

株式会社ディーアンドエムホールディングス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中村嘉彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 勉 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーアンドエムホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディーアンドエムホールディングス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社ディーアンドエムホールディングス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 嘉彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーアンドエムホールディングスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第3期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディーアンドエムホールディングスの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

株式会社ディーアンドエムホールディングス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中村嘉彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 勉 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーアンドエムホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第4期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディーアンドエムホールディングスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。